

各機関の取組状況及び課題の共有

【海津市】の取組事例

取り組んでいること

①防災出前講座等の機会を活用した広域避難の啓発

- 堤防の決壊による水害が発生した場合、市内の広範囲で長期間にわたる浸水被害が予想されることから、市民に対して、水害の発生が懸念される早い段階で、市外の親戚・知人宅、ホテル、旅館等に広域避難することを推奨しており、防災出前講座をはじめ、あらゆる機会を通じて周知啓発を行っている。

②災害時の相互応援に関する協定の締結

(R5:飯田市(長野県) R6:羽曳野市(大阪府))

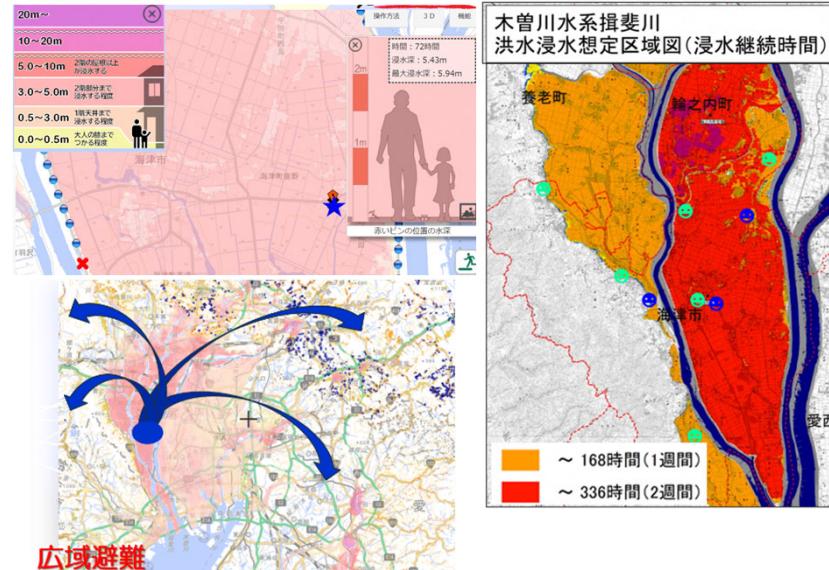
- 災害発生時に、被災者支援や応急復旧等が円滑に実施されるよう、物資・資機材の提供や職員の派遣、被災者の受入れ等を行う災害時相互応援協定について、同時に被災する可能性の低い自治体との締結を進めている。

取組の狙い

- 市民の安心安全の確保
- 市民の防災意識の醸成・向上

取組結果・期待される効果

- 市民のより早い段階での避難行動の実行
- 広域避難先の確保



①防災出前講座等で使用する資料



②災害時相互応援協定の締結

取組んでいること

- ①防災ハンドブックを活用して、想定される自然災害が発生した場合に、どう備えたらいいか等、市民に対して周知啓発を実施。
- ②R6.11に県と合同で実施した稻沢市との広域避難訓練をR7年度も実施に向け調整中。
- ③毎年実施している市総合防災訓練のほか、資機材取扱い訓練や避難経路の確認等、各自主防災会で50回の訓練を実施した。



取組の狙い

- ・災害時は、「自助」「共助」「公助」の3つが連携することで、自分や家族の身の安全、地域で支え合うことで被害を最小限に抑える。
- ・広域避難や事前避難を市民に対して周知啓発。



取組結果・期待される効果

- ・自然災害発生に備え、食料品や日用品は「ローリングストック」で備蓄すること。1週間～10日間家族が過ごせる量の推奨。

【津島市】の取組事例

愛知県西尾張市町村の災害対応に関する相互応援協定

取組んでいること

- ①マッチング先の江南市と広域避難の実現にむけて「顔の見える関係」を構築中
- ②緊急時に自動起動する防災ラジオ(1世帯1台)の無償貸与
- ③出前講座等を通じた広域避難などの啓発
- ④災害時民間一時避難場所確保のための協定締結とHPでの避難場所公開

取組の狙い

- ①マッチング先との連携強化
- ②情報弱者に対する防災情報の提供
- ③住民の防災意識向上
- ④数多くの一時避難場所の確保

取組結果・期待される効果

- ①広域避難体制の構築
- ②迅速な避難行動の開始
- ③広域避難の理解促進及び迅速な避難行動の開始
- ④逃げ遅れた場合の最寄りの避難場所への避難



②防災ラジオ



④災害時民間一時避難場所協定締結

【弥富市】の取組事例

①愛知県西尾張市町村の災害対応に関する相互応援協定

取組んでいること

リエゾン連携訓練(図上訓練)

- ・弥富市役所リエゾン連携訓練(図上訓練)において、協議先の一宮市への広域避難に関する想定を実施した。

取組の狙い

- ・協議市との連携体制の確認

取組結果・期待される効果

- ・協議市との連携強化

②浸水時における広域避難に関する協定(愛知学院大学)

取組んでいること

事前避難対象地域の住民などを対象とした広域避難訓練

- ・バスで広域避難先である愛知学院大学日進キャンパスへ移動し、避難施設の見学や避難手順の確認、資器材の操作訓練を行った。

取組の狙い

- ・住民に対する啓発活動の推進

取組結果・期待される効果

- ・広域避難に関する認知度、理解度の向上



弥富市役所リエゾン連携訓練
(令和7年10月27日)



愛知学院大学日進キャンパスへの
広域避難訓練(令和4年度～)



取組んでいること

①防災訓練・学習会による理解促進

- ・ 海抜0m以下であり、長期間湛水が続くという地域特性から広域避難の必然性を周知
- ・ 指定避難所、広域避難先では、避難住民が避難所運営の主体となるため、町民の避難所開設・運営訓練を継続実施
　　蟹江町地域防災訓練(31全町内会参加)、その他防災訓練2回、防災学習会7回
- ・ 町民のみでなく町職員に対する避難所開設訓練、防災研修会等を実施
　　町職員避難所開設訓練(8回に分けて実施)、町職員防災研修会(4回に分けて実施)
　　災害対策本部活動訓練1回(全管理職員対象)



R7.8.31 蟹江町地域防災訓練
源氏才勝区避難所開設訓練

取組の狙い

- ### ①町民・町職員に対する広域避難に関する知識・意識の浸透
- ### ②広域避難に関する具体的な訓練の実施に向けて進行

取組結果・期待される効果

- ### ①地域特性、被害想定とその対応に関する知識・意識の浸透
- ### ②他人事ではなく自らの問題であることの自覚の促進
- ### ③広域避難が重要な避難手段の選択肢として町民に浸透



岩倉市職員と各種行事を相互に研修

【飛島村】の取り組み事例

愛知県西尾張市町村の災害対応に関する相互応援協定

取り組んでいること

①大口町への広域避難に係る協議の調整

- 協定実施細目に基づき大口町との面談及び意見交換の場を調整中

②事前避難先として名古屋市内のホテル等施設の情報掲載

- 名古屋市中村区内のホテル・旅館業組合と協議し、村公式HPへ掲載することに同意のあった施設の一覧を掲載
- 令和7年度10月時点では34のホテルを掲載



取組の狙い

- 協定実施細目に基づく広域避難の実効性の担保
- 広域避難について住民に周知するとともに広域避難先の候補提供

取組結果・期待される効果

広域避難に関する住民の理解が深まることが期待される。

飛島村
TOISHIMA VILLAGE

文字サイズ 小 中 大 色の変更 1 2 3 4 洗み上げる 検索 language

トップページ | 村政情報 | 暮らし | 施設・公園 | 防災・災害 | 事業者向け

現在位置 トップページ > 防災・災害 > 避難所について > 自主的広域避難計画

防災・災害

- 災害に備えて
- 村からの情報発信
- 避難所について**
- 防災等に関する計画
- 消防団
- 弾道ミサイルの落下時の行動等について
- 連携リンク

避難所について

自主的広域避難先

本村を含む8市町村、木曽川下流域川事務所で構成された「木曾三川下流域広域避難実現プロジェクト」の取り組みとして、令和2年3月に「木曾三川下流部 高瀬・洪水災害広域避難計画（第1版）」が策定されました。

これにより、甚大な被害が予期できる災害に対し、住民の皆さまが自動的に、村外の親戚・友人等のところに事前に避難ができるよう、広域避難の呼びかけについて検討を進めています。

この取り組みの一環として、木曾三川下流域において高瀬・洪水災害が発生するおそれがあると推測される場合に自主的広域避難情報（広域避難の呼びかけ）を発表いたします。発表された場合には、避難先として、本村は名古屋市中村区エアリアの宿泊施設を対象に、情報掲載に同意のあった施設の一覧を掲載しています。

※施設への予約手続きはご自身で行っていただきます。

※避難にかかる費用（交通費、宿泊費、食費等）は本人負担となります。

※掲載している情報は、提供を受けた時点の情報となりますので、最新の情報は各施設のホームページ等でご確認ください。

施設名	客室数	駐車場	TEL	所在地
名古屋マリオットアソシアホテル	774	有	052-584-1111	名古屋市中村区名駅1-1-4
ユーテイシヨン イン・ナゴヤ	37	有	052-541-4431	名古屋市中村区名駅3-1-1-18
モンブランホテルラフィネ名古屋駅直	239	無	052-541-1121	名古屋市中村区名駅3-1-3-27
名鉄イン名古屋桜通	98	無	052-586-3434	名古屋市中村区名駅3-1-7-21

【桑名市】の取組事例

取組んでいること

①消防本部の高台移転(R7.6.2)

災害対応の核となる消防本部を浸水想定区域から安全な高台に移転した。これに伴い、災害対策本部の代替施設も消防本部のある複合施設(クワナビスタ)に変更した。

②広域避難訓練の実施(R7.10.19、11.9、11.16)

令和5年度に策定した災害時広域避難計画に基づき、浸水想定区域内の住民が高台の避難所へ避難する広域避難訓練を実施した。

③いなべ市、東員町への広域避難の協議(R5～)

桑員地域2市2町による「浸水時における広域避難に関する協定」(H28)に基づき、いなべ市、東員町に避難者の受け入れ要請を行った場合の、具体的な避難先施設等を検討することで合意した。

④民間緊急避難場所の確保(R6～)

浸水想定区域内に立地する民間施設「春日神社会館 THE KASUGA」及び「ホテル エスバリュ一桑名」と災害協定を締結し、緊急避難場所として指定した。

取組の狙い

- ①消防本部を水害リスクから守る
- ②浸水想定区域内の住民に広域避難の必要性を周知する
- ③避難所の分散化
- ④逃げ遅れた場合の緊急避難場所を確保する

取組結果・期待される効果

- ①防災機能の強化
- ②住民の防災意識の向上
- ③避難所の生活環境の向上
- ④逃げ遅れによる犠牲者をなくす



新消防庁舎等複合施設



広域避難訓練の様子

浸水時における広域避難に関する協定

取組んでいること

① 避難者の移送手段の確保

災害等の緊急時において、移動の手段を持たない要配慮者などを避難所等に移送する協定を三重交通株式会社(H23.8)とセントラルサービス株式会社(H27.4)と締結している。

② 指定避難所の確保(R5.1)

地震・津波、風水害、その他の災害等が発生した、又は発生する恐れがある場合に、町外の指定避難所として、町民を受け入れる協定を県立いなべ総合学園高等学校と締結している。

③ 指定緊急避難場所の確保(R6.1)

地震・津波、風水害、その他の災害等が発生した、又は発生する恐れがある場合に、町内14ヶ所目となる指定緊急避難場所として干拓地内のESR弥富木曽岬DCを使用できる協定を締結している。

④ 防災訓練の実施(R7.3)

津波浸水(南海トラフ地震)を想定した全町民対象の指定緊急避難場所への避難訓練等を定期的に実施している。

⑤ 防災対策事業補助金

住民が購入した防災グッズ(19品目)に対して補助金を交付(補助率1/2、上限1人5,000円)している。

⑥ 木曽岬町防災フェアの開催

官民一体となり、防災に関する知識や体験を通じて学ぶ場として、毎年、防災フェアを開催している。

取組の狙い

- ・避難訓練やイベントを通じた自助共助の意識の向上
- ・防災対策事業補助金の活用による自助の充実強化

取組結果・期待される効果

- ・町内全域に浸水の可能性があることから、全町民を対象にした避難訓練を定期的に実施することは有効である。
- ・幅広い補助メニューであるため、より各世帯のニーズに応えることができ、自助の充実強化に繋がる。



防災グッズの購入に
1人最大5,000円を補助

木曽岬町防災対策事業補助金を
令和6年4月1日から新たにリニューアル

- ・補助対象品目を拡充
 - ・補助対象者を世帯人数に拡充※1
 - ・対象品目を購入した費用の2分の1以内
- (1世帯1人につき5千円を限度額)※2
- ※1 町内に居住されている方で、申請は世帯で1回となります
- ※2 [例] 1世帯3人家族で購入費が30,000円の場合
 $30,000 \text{ 円} \times 1/2 = 15,000 \text{ 円}$ 15,000円を補助

令和6年4月1日から新規で受付
町HPから申請書をダウンロード
お申込みは危機管理課窓口へ
(申請書を備えています)
QRコード
(町HP)

- ~お申込み時にご用意ください~
・領収書等、防災対策の内容が確認できるもの
(写真、チラシ等)
・申請者の印座番号が確認できるもの
※領収書等は日付が令和6年4月1日以降のものとします。

< 補助対象品目(19品目) >

- | | |
|--------------------------------------|--|
| ① 避難時持出用品セット | ⑪ テント |
| (非常持出袋、便器電灯、応急手当セット
の3用品以上を備えたもの) | ⑫ 台車 |
| ② 保存食 (賞味期限5年以上のもの) | ⑬ 簡易ベッド |
| ③ 保存水 (賞味期限5年以上のもの) | ⑭ ヘルメット |
| ④ 携帯トイレ | ⑮ ライフジャケット |
| ⑤ 携帯用冷暖房機材 | ⑯ 感染・衛生対策用品 (体温計、
消毒液、マスク、除菌シート) |
| ⑥ 携帯用バッテリー | ⑰ 救出用工具 (パール、のこぎり、
ハンマー、ロープ、チェーンソー) |
| ⑦ 携帯用ソーラーパネル | ⑱ 家具転倒防止金具 (取扱費含む) |
| ⑧ 充電式ラジオ又はライト | ⑲ ガラス飛散防止フィルム
(施工費含む) |
| ⑨ リュックサック | |
| ⑩ 敷きマット (寝袋含む) | |

※令和6年4月1日以降に購入と支払いが完了した防災用品

【愛知県(海部地域)】の取組事例

取組んでいること

①市町村の取組み

「愛知県西尾張市町村の災害対応に関する相互応援協定」の中で、対口支援先を実施細目(令和6年3月1日)として整理し、広域避難を含めた応援・受援関係を具体化

被災市町村	津島市	愛西市	弥富市	あま市	大治町	蟹江町	飛島村
主たる 応援市町村	1 江南市 2 岩倉市	1 稲沢市 2 扶桑町	1 一宮市 2 江南市	1 犬山市 2 大口町	1 扶桑町 2 犬山市	1 岩倉市 2 一宮市	1 大口町 2 稲沢市

②県(防災安全局)の取組み

津波浸水想定域内の救出・救助活動拠点として「ゼロメートル地帯広域防災活動拠点」を整備

(木曽三川下流域 I (愛西市)は令和5年3月に供用開始、木曽三川下流域 II (弥富市)は令和8年供用開始予定)

③海部県民事務所の取組み

海部地域の市町村と「海部地域津波・浸水避難研究会」を組織し、現在は発災後の広域避難の取組方針を検討中
(南海トラフ地震による広域一時滞在(発災後の広域避難)を想定し、広域避難者数の推定や効率的な避難者の移送方法を検討している)

取組の狙い

海拔ゼロメートル地帯が広がる海部地域では、津波浸水はじめ水害被害が大規模化・長期化するおそれがあることから、水平避難先の確保や湛水時の避難生活環境を確保するため、広域避難を検討している。

取組結果・期待される効果

避難先や避難方法をあらかじめ検討しておくことで、発災後の広域避難の実施を円滑なものとする。

【木曽三川下流域 II (弥富市)完成予想図】



【岐阜県】の取組事例

取組んでいること

①岐阜県及び市町村災害時相互応援協定の締結

- ・ 県と県下全42市町村との間で「岐阜県及び市町村災害時相互応援協定書」を締結している。

【西濃圏域】

- ・ 海津市含む西濃7市町で「西濃地域における越境避難に関する協定書」を締結している。

②西濃管内市町との意見交換

- ・ 西濃管内8市町と防災に関する事項について、意見交換を実施している。

③緊急対策チーム図上訓練の実施

- ・ 広域避難等を想定したシナリオにより、訓練を実施。

取組の狙い

災害時に円滑に避難できるよう、下記を目的としている。

- ・ 平時から、市町村と密に連携する。
- ・ 県職員の災害対応力向上を図る。

取組結果・期待される効果

- ・ 市町村との連携強化及び県職員の災害対応力向上



R6緊急対策チーム図上訓練の様子

【三重県】の取り組み事例

取り組み事例(できていること)

- ①桑員地域2市2町による「浸水時における広域避難に関する協定」(平成28年10月26日)
- ②木曽岬町と県立いなべ総合学園による「災害時における避難所としての使用に関する協定」(令和5年1月30日)

新規追加

- ③三重県における被災地域の広域応援ブロック体制を確立(令和7年3月)

- ・被災ブロックと同時に被災する可能性が低い組み合わせを第3位まで決めることにより応援協定の実効性を高める取り組みを開始
- ・応援ブロックの第1位は被災ブロックとお互いペアになるよう組み合わせて、日頃より緊密な連携体制を構築

課題

- ・広域避難に向けた具体的な訓練やシミュレーション、広域避難先の受け入れ施設の拡充
- ・県内の各地域が応援する仕組みについて、実際の運用に向けた課題の検討・訓練 等



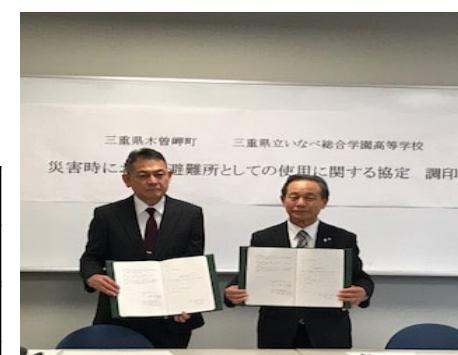
被災 ブロック	応援ブロック		
	第1位	第2位	第3位
桑名	伊賀	津	四日市
四日市	松阪	桑名	鈴鹿
鈴鹿	伊勢	四日市	桑名
津	尾鷲・熊野	鈴鹿	伊賀
伊賀	桑名	伊勢	松阪
松阪	四日市	尾鷲・熊野	津
伊勢	鈴鹿	伊賀	尾鷲・熊野
尾鷲・熊野	津	松阪	伊勢

実効性を担保するもの・こと

各種訓練の実施による習熟、関係者による顔の見える関係の構築等



桑員地域2市2町による
「浸水時における広域避難に関する協定」締結式



締結式における4市町及び
桑名地域防災総合事務所所長

三重県木曽岬町 三重県立いなべ総合学園高等学校
災害時に避難場所としての使用に関する協定 調印式

締結式における木曽岬町長(写真右)といなべ総合学園校長